

平成30年度

大 阪 府 新 公 会 計 制 度
財 務 諸 表 の 概 要

平成30年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

I. 平成30年度の財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 流域下水道事業特別会計は平成30年4月1日より、「地方公営企業法」に基づく財務規定を適用していることから、各会計合算財務諸表から外れる。このため対前年度比較のベースとなる会計と整合性を図るため、各会計合算財務諸表の前期末残高から流域下水道事業特別会計分を控除して作成している。また、平成30年度より、地方消費税清算特別会計及び国民健康保険特別会計を設置している。

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産7兆2,612億円（対前年度比+252億円）、負債6兆3,578億円（対前年度比▲413億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は9,035億円（対前年度比+665億円）となっている。負債の減少は、地方債残高の減少（204億円）が主な要因である。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、12.4%（前年度11.6%）となっている。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、665億円（対前年度比▲324億円）となっている。行政収支の部では、行政収入3兆2,132億円（対前年度比+7,256億円）、行政費用3兆1,264億円（対前年度比+7,358億円）となっている。なお、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額はプラス（458億円）となった。特別収支の部では、特別収支差額が207億円（対前年度比▲286億円）となっている。
- ◆ 前年度との比較では、国民健康保険特別会計を設置した影響などにより、行政収入が増加（7,256億円）するとともに、行政費用も増加（7,358億円）している。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支が、348億円（対前年度比+108億円）となっている。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、1,063億円（対前年度比▲161億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,316億円）が、地方債収入（7,112億円）を上回ったことなどにより、▲927億円（対前年度比+235億円）となっている。

「財務諸表の主なデータ」（平成31年3月31日現在）

貸借対照表

・総資産	7兆2,612億円（対前年度比 +252億円）	①
・負債	6兆3,578億円（対前年度比 ▲413億円）	②
・純資産	9,035億円（対前年度比 +665億円）	③=①-②

[純資産比率]

12.4%（前年度11.6%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	3兆2,132億円	(対前年度比 +7,256億円)	①
・行政費用	3兆1,264億円	(対前年度比 +7,358億円)	②
・行政収支差額	868億円	(対前年度比 ▲103億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲410億円	(対前年度比 +64億円)	④
・通常収支差額	458億円	(対前年度比 ▲38億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	207億円	(対前年度比 ▲286億円)	⑥
・当期収支差額	665億円	(対前年度比 ▲324億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

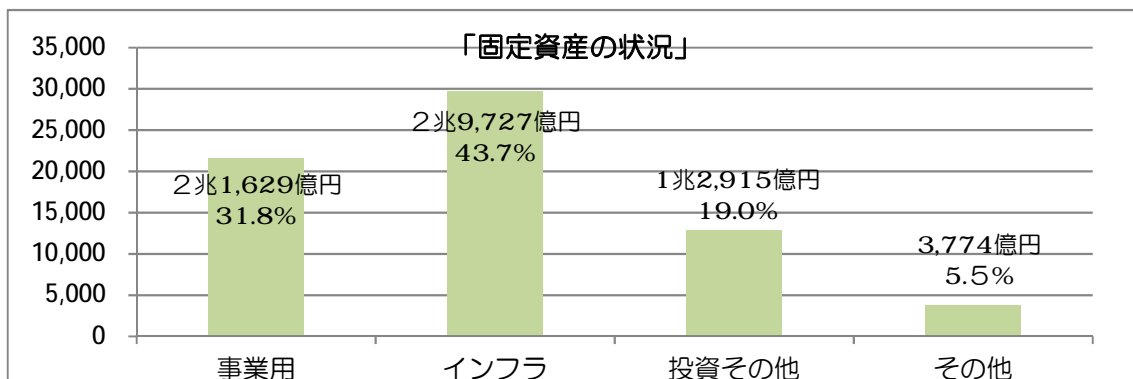
・行政サービス活動収支差額	1,509億円	(対前年度比 ▲23億円)	①
・投資活動収支差額	▲447億円	(対前年度比 ▲139億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,063億円	(対前年度比 ▲161億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲927億円	(対前年度比 +235億円)	④
・収支差額合計	136億円	(対前年度比 +74億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	212億円	(対前年度比 +34億円)	⑥
・形式収支	348億円	(対前年度比 +108億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	374億円	(対前年度比 ▲24億円)	⑧
・再計	721億円	(対前年度比 +84億円)	⑨=⑦+⑧

II. 資産

1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、4,567億円（対前年度比▲177億円）であり、減債基金が192億円減少している。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆1,629億円（対前年度比▲123億円）、インフラ資産2兆9,727億円（対前年度比▲114億円）、投資その他の資産1兆2,915億円（対前年度比+471億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約75.5%（前年度76.3%）を占めている。



2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,192 億円（対前年度比 +134 億円）となっている。

主なものは、次のとおりである。この 6 事業で、全体の約 86.2%を占めている。

① 道路事業	352 億円	（対前年度比 + 0 億円）
② 河川砂防事業	289 億円	（対前年度比 +21 億円）
③ 府営住宅事業	280 億円	（対前年度比 +59 億円）
④ 警察施設管理事業	48 億円	（対前年度比 +11 億円）
⑤ 府立高等学校建設事業	31 億円	（対前年度比 +28 億円）
⑥ 府立高等学校管理運営事業	27 億円	（対前年度比 +14 億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 54.2%（対前年度比+1.2 ポイント）、インフラ資産が 58.9%（対前年度比+1.0 ポイント）となっている。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 （償却資産）	取得価額	減価償却累計額 （減損累計額を含む）	老朽化率
事業用資産	2 兆 1,136 億円 (+377 億円)	1 兆 1,462 億円 (+459 億円)	54.2% (53.0%)
インフラ資産	3 兆 5,380 億円 (+338 億円)	2 兆 851 億円 (+563 億円)	58.9% (57.9%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 99 億円の減損処理（土地 12 億円、建物 83 億円、工作物 4 億円、対前年度比+17 億円）に伴う特別費用を計上している。

主なものは以下のとおりである。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大阪府営門真・門真千石西町住宅 *	79 億円	79 億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府営門真四宮住宅 *	14 億円	14 億円 (帳簿価額を減額)
◆芦原高等職業技術専門学校	12 億円	3 億円 (帳簿価額を減額)

*門真市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度門真市が負担。

5. 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はない。

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,556 億円（対前年度比▲90 億円）となっているが、それぞれの引当率は、未収金が 36.2%（対前年度比+1.9 ポイント）、貸付金が 0.9%（対前年度比+0 ポイント）となっている。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	336 億円 (▲31 億円)	122 億円 (▲4 億円)	36.2% (34.3%)
貸倒引当金	貸付金	2,219 億円 (▲60 億円)	20 億円 (+1 億円)	0.9% (0.9%)
計	—	2,556 億円 (▲90 億円)	142 億円 (▲3 億円)	—

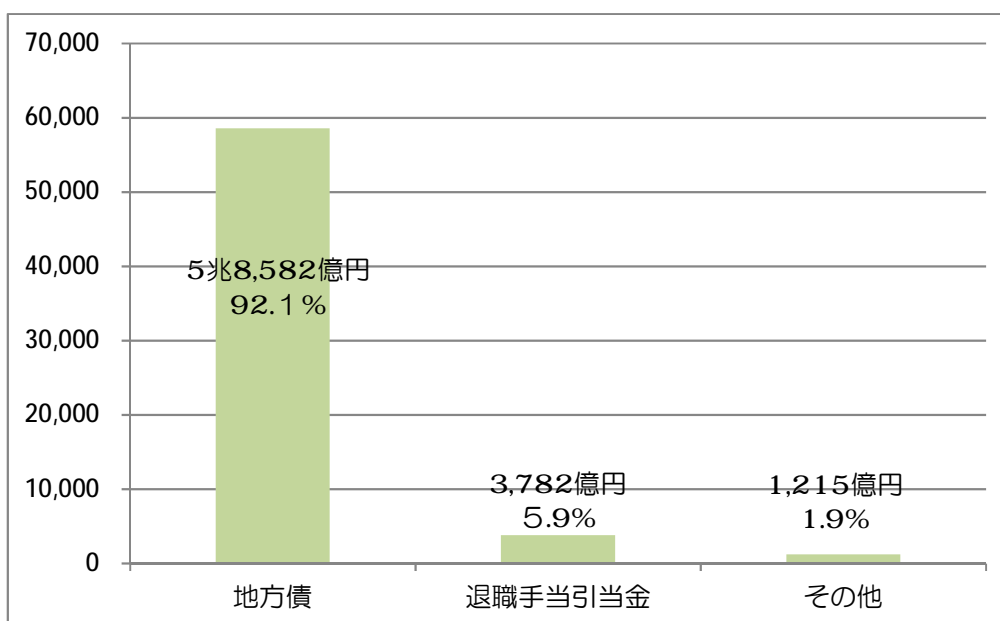
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっている。このうち地方債（流動+固定）は、5 兆 8,582 億円（対前年度比▲204 億円）で、負債の約 92.1% を占めている。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の5兆8,786億円から、204億円減少し、平成30年度末で5兆8,582億円となっている。

なお、平成30年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりである。

【平成30年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債等	1,632億円（ 1,585億円）
② 上記を除く事業債	993億円（ 962億円）
③ 元金償還額等	▲ 2,829億円（▲ 3,079億円）
	▲ 204億円（▲ 532億円）

*カッコ内：前年度金額

IV. 収入と費用について

◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入3兆2,132億円（対前年度比＋7,256億円）、行政費用3兆1,264億円（対前年度比＋7,358億円）となっている。

行政収入では、地方税1兆2,755億円（対前年度比▲5,170億円）、地方譲与税1,561億円（対前年度比＋177億円）、地方交付税2,360億円（対前年度比▲88億円）となっている。行政費用では、税連動費用6,885億円（対前年度比▲585億円）、負担金・補助金・交付金等1兆4,623億円（対前年度比＋7,873億円）、給与関係費5,896億円（対前年度比▲96億円）となっている。前年度との比較では、地方消費税清算特別会計の設置により地方税が減少（4,716億円）し、その同額が、事業収入（特別会計）の増となっている。それらの要因を除くと、府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲の影響などによる個人府民税の減等により、地方税が減少（454億円）している。さらに、国民健康保険特別会計の設置による影響で、行政収入である国民健康保険関係交付金が増加（2,622億円）するとともに、分担金及び負担金（行政費用充当）が増加（2,655億円）し、国庫支出金（行政費用充当）も増加（2,361億円）している。行政費用については、市町村への国民健康保険給付のための交付金が増加した等により負担金・補助金・交付金が増加（7,873億円）している。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入3億円を、地方債利息などの金融費用413億円が上回ったため、金融収支差額が▲410億円となっている。

◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額はプラス（458億円）となった。

◆ 特別収支の部では、特別収入701億円（対前年度比▲153億円）、特別費用494億円（対前年度比＋133億円）となり、特別収支差額が207億円となっている。

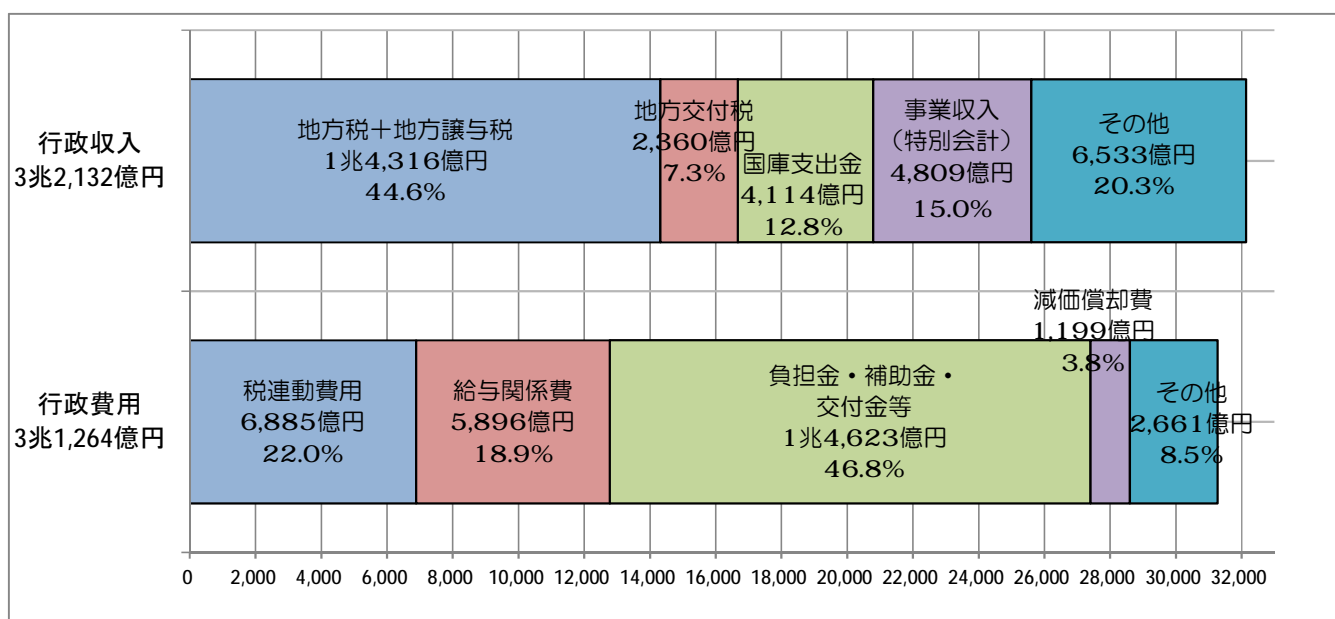
前年度との比較では、道路事業における特別費用（215億円）の計上などにより、特別収支差額は対前年度比▲286億円となっている。

◆この結果、当期収支差額は、665億円（対前年度比▲324億円）となっている。

「行政コスト計算書の状況」

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	
通常収支の部				
行政収入	3 兆 2,132 億円	2 兆 4,877 億円	+7,256 億円	①
地方税+地方譲与税	1 兆 4,316 億円	1 兆 9,310 億円	▲4,994 億円	
地方交付税	2,360 億円	2,448 億円	▲88 億円	
国民健康保険関係交付金	2,622 億円	—	+2,622 億円	
分担金及び負担金（行政費用充	2,684 億円	29 億円	+2,655 億円	
国庫支出金（行政費用充	4,114 億円	1,752 億円	+2,361 億円	
事業収入（特別会計）	4,809 億円	24 億円	+4,785 億円	
その他（使用料等）	1,227 億円	1,313 億円	▲86 億円	
行政費用	3 兆 1,264 億円	2 兆 3,906 億円	+7,358 億円	②
税連動費用	6,885 億円	7,471 億円	▲585 億円	
給与関係費	5,896 億円	5,992 億円	▲96 億円	
負担金・補助金・交付金等	1 兆 4,623 億円	6,750 億円	+7,873 億円	
減価償却費	1,199 億円	1,203 億円	▲4 億円	
退職手当引当金繰入額	349 億円	232 億円	+117 億円	
その他（維持補修費等）	2,312 億円	2,258 億円	+54 億円	
行政収支差額	868 億円	971 億円	▲103 億円	③=①-②
金融収支差額	▲410 億円	▲474 億円	+64 億円	④
通常収支差額	458 億円	497 億円	▲38 億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	207 億円	493 億円	▲286 億円	⑥
当期収支差額	665 億円	990 億円	▲324 億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示す）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

12.4%（＝9,035億円／7兆2,612億円）

前年度: 11.6%（＝8,369億円／7兆2,361億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示す）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

101.4%（＝3兆2,135億円／3兆1,677億円）

前年度: 102.0%（＝2兆4,879億円／2兆4,382億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示す）

* リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

107.9%（＝1,192億円／1,104億円）

前年度: 95.6%（＝1,058億円／1,107億円）

2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成30年度	82万3千円	72万1千円	36万5千円	35万9千円	8,813,576人
平成29年度	82万0千円	72万5千円	28万2千円	27万6千円	8,819,416人
増減	+3千円	▲4千円	+8万3千円	+8万3千円	▲5,840人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆平成29年度に比べ、府民一人当たり資産は3千円増加、負債は4千円減少した結果、純資産が7千円増加している。

◆収入（行政収入＋金融収入）は8万3千円増加、費用（行政費用＋金融費用）も8万3千円増加している。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示している。また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入している。

このため、表内等での合計等が一致しないことがある。

※また、後段に掲載する財務諸表の各勘定の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

このため、表内での合計等が一致しないことがある。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	456,709	474,421	▲ 17,712	I 流動負債	782,029	823,845	▲ 41,817
現金預金	72,125	63,742	8,383	地方債	694,813	729,674	▲ 34,861
歳計現金等	34,767	24,014	10,753	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,358	39,729	▲ 2,371	他会計借入金	—	—	—
未収金	33,649	36,700	▲ 3,051	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	15,101	18,531	▲ 3,430	賞与等引当金	45,677	43,941	1,736
その他未収金	18,547	18,169	379	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 12,184	▲ 12,592	407	支払保証債務	—	—	—
基金	292,118	309,900	▲ 17,782	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	148,890	147,465	1,426	還付未済金	1,910	6,591	▲ 4,681
減債基金	143,228	162,435	▲ 19,207	リース債務	8,453	8,792	▲ 338
短期貸付金	12,641	12,703	▲ 63	その他流動負債	31,175	34,848	▲ 3,673
貸倒引当金	▲ 169	▲ 169	0	II 固定負債	5,575,767	5,575,294	473
その他流動資産	58,530	64,137	▲ 5,607	地方債	5,163,346	5,148,925	14,422
II 固定資産	6,804,539	6,761,631	42,908	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,162,930	2,175,237	▲ 12,307	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,159,399	2,171,705	▲ 12,305	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,191,589	1,195,674	▲ 4,085	退職手当引当金	378,157	393,620	▲ 15,463
建物	856,430	862,064	▲ 5,634	その他引当金	—	—	—
工作物	110,917	113,457	▲ 2,540	リース債務	19,192	17,004	2,188
立木竹	399	418	▲ 18	その他固定負債	15,072	15,745	▲ 674
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,357,796	6,399,140	▲ 41,344
浮標等	64	92	▲ 28	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	903,451	836,912	66,539
無形固定資産	3,530	3,532	▲ 2	(うち当期純資産増減額)	66,539	98,956	▲ 32,417
地上権	310	312	▲ 2				
特許権等	3,220	3,221	▲ 0				
インフラ資産	2,972,685	2,984,062	▲ 11,377				
有形固定資産	2,972,660	2,984,037	▲ 11,377				
土地	1,519,820	1,508,700	11,120				
建物	6,379	7,046	▲ 667				
工作物	1,446,461	1,468,291	▲ 21,830				
無形固定資産	26	26	—				
地上権	26	26	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5,863	6,018	▲ 155				
図書	8,278	8,188	90				
リース資産	26,986	25,217	1,769				
ソフトウェア	3,464	3,553	▲ 90				
建設仮勘定	332,851	314,930	17,921				
投資その他の資産	1,291,482	1,244,425	47,056				
出資金	532,889	551,032	▲ 18,143				
法人等出資金	498,161	521,961	▲ 23,800				
公営企業会計出資金	34,728	29,071	5,657				
長期貸付金	209,260	215,171	▲ 5,911				
貸倒引当金	▲ 1,866	▲ 1,787	▲ 80				
基金	533,063	458,886	74,177				
減債基金	376,510	293,103	83,407				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	156,554	165,783	▲ 9,230				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	18,136	21,123	▲ 2,987	純資産の部合計	903,451	836,912	66,539
資産の部合計	7,261,247	7,236,052	25,195	負債及び純資産の部合計	7,261,247	7,236,052	25,195

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,213,221	2,487,652	725,569
地方税	1,275,541	1,792,559	▲ 517,018
地方譲与税	156,058	138,403	17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	262,198
分担金及び負担金(行政費用充当)	268,407	2,927	265,481
使用料及び手数料	70,551	72,216	▲ 1,665
国庫支出金(行政費用充当)	411,364	175,240	236,124
財産収入	8,557	7,587	970
寄附金	1,215	398	817
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	8	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	480,947	2,433	478,514
その他行政収入	36,632	44,934	▲ 8,302
2 行政費用	3,126,423	2,390,588	735,835
税連動費用	688,503	747,050	▲ 58,547
給与関係費	589,610	599,230	▲ 9,620
物件費	68,513	68,544	▲ 30
維持補修費	40,469	36,585	3,885
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,462,279	674,955	787,324
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	9,814	10,416	▲ 601
減価償却費	119,934	120,293	▲ 360
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2,025	2,787	▲ 761
貸倒引当金繰入額	118	▲ 292	410
賞与等引当金繰入額	45,531	43,913	1,617
退職手当引当金繰入額	34,934	23,250	11,685
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	9,912	6,318	3,594
行政収支差額	86,798	97,064	▲ 10,266
II 金融収支の部			
1 金融収入	298	224	74
受取利息及び配当金	298	224	74
2 金融費用	41,252	47,602	▲ 6,350
地方債利息・手数料	41,231	47,581	▲ 6,350
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	21	21	0
金融収支差額	▲ 40,954	▲ 47,378	6,424
通常収支差額	45,844	49,686	▲ 3,842
特別収支の部			
1 特別収入	70,099	85,387	▲ 15,288
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,630	54	1,576
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(公共施設等整備)	51,114	46,188	4,926
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
固定資産売却益	7,140	10,033	▲ 2,893
過年度修正益	8,134	2,412	5,722
その他特別収入	444	25,784	▲ 25,339
2 特別費用	49,404	36,117	13,286
固定資産売却損	940	415	524
固定資産除却損	886	1,731	▲ 845
災害復旧費	4,831	1,598	3,233
過年度修正損	4,975	8,218	▲ 3,243
その他特別費用	37,773	24,154	13,618
特別収支差額	20,695	49,270	▲ 28,575
当期収支差額	66,539	98,956	▲ 32,417

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,213,895	2,492,861	721,034
地方税	1,277,830	1,798,505	▲ 520,675
地方譲与税	156,058	138,403	17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	262,198
分担金及び負担金 (行政支出充当)	268,391	2,909	265,482
使用料及び手数料	70,059	72,126	▲ 2,067
国庫支出金(行政支出充当)	411,364	175,260	236,103
財産収入	8,556	7,588	968
寄附金	1,214	398	816
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	7	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	480,246	2,637	477,610
その他行政収入	36,228	44,079	▲ 7,851
行政支出	3,018,596	2,289,310	729,286
税連動支出	688,503	747,050	▲ 58,547
給与関係費	684,048	688,630	▲ 4,582
物件費	68,787	68,758	29
維持補修費	43,429	39,486	3,943
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,469,235	677,431	791,804
国直轄事業負担金	7,331	5,818	1,513
繰出金	9,814	10,416	▲ 601
金融収入	298	224	74
受取利息及び配当金	298	224	74
金融支出	41,483	49,917	▲ 8,434
地方債利息・手数料	41,462	49,896	▲ 8,434
他会計借入金利息等	21	21	0
特別収入	1,637	916	721
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	275
その他特別収入	—	—	—
特別支出	4,831	1,598	3,233
災害復旧費	4,831	1,598	3,233
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	150,919	153,176	▲ 2,257

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	352,483	376,438	▲ 23,955
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,078	648	1,430
国庫支出金(公共施設等整備)	51,114	46,188	4,926
財産収入	10,531	12,659	▲ 2,128
基金繰入金(取崩額)	28,348	21,971	6,377
財政調整基金	—	1,500	▲ 1,500
その他の基金	28,348	20,471	7,877
貸付金元金回収収入	257,944	289,412	▲ 31,468
保証金等返還収入	2,468	5,560	▲ 3,092
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	397,138	407,218	▲ 10,080
公共施設等整備支出	119,183	105,772	13,411
基金積立金	19,119	30,190	▲ 11,071
財政調整基金	1	2	▲ 1
その他の基金	19,118	30,188	▲ 11,070
出資金	6,495	1,027	5,468
貸付金	252,340	270,228	▲ 17,889
保証金等支出	0	0	▲ 0
投資活動収支差額	▲ 44,655	▲ 30,780	▲ 13,875
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	106,264	122,396	▲ 16,132
III 財務活動			
財務活動収入	873,595	861,691	11,904
地方債	711,173	662,596	48,577
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	162,422	199,095	▲ 36,673
減債基金	162,422	199,095	▲ 36,673
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	966,256	977,860	▲ 11,604
地方債償還金	731,612	739,032	▲ 7,420
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,446	9,536	▲ 89
基金積立金	225,197	229,292	▲ 4,095
減債基金	225,197	229,292	▲ 4,095
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 92,661	▲ 116,168	23,507
収支差額合計	13,603	6,227	7,376
前年度からの繰越金	21,164	17,786	3,378
形式収支	34,767	24,014	10,753
歳入歳出外現金受入額	345,645	336,535	9,110
歳入歳出外現金払出額	308,288	296,807	11,481
再計	72,125	63,742	8,383

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	754,381	82,531	—	—	—	—	836,912
当期変動額	—	66,539	—	—	—	—	66,539
当期末残高	754,381	149,070	—	—	—	—	903,451

会 計: 各会計合算

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				836,912	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を 伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)	22,017				地方債の償還等により +31,415 公園事業に係る土地等の増 +5,854 府営住宅事業に係る資産の減価償 却 -18,213
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)	28,200				地方債の償還等により +24,282 河川砂防事業に係る建設仮勘定等 の増 +4,244
③ その他	54,803				減債基金の増 +83,407 地方債の償還等により +6,416 大阪府道路公社への出資金の減 -21,520 その他の基金の減 -9,230 長期貸付金の減 -5,911
小 計	105,020	0	105,020		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債		41,673			特別債(流動)の減 +19,945 特別債(固定)の増 -61,618
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)	13,949				退職手当引当金の減 +15,463 リース債務の増 -2,188 その他固定負債の減 +674
小 計	13,949	41,673	▲ 27,724		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)		17,712			歳計現金等の増 +10,753 歳入歳出外現金の減 -2,371 減債基金の減 -19,207
② その他の負債(資 産を伴わないもの)	6,956				賞与等引当金の増 -1,736 還付未済金の減 +4,681 その他流動負債の減 +3,673
小 計	6,956	17,712	▲ 10,756		
I ~ IIIの増減合計	125,924	59,385	66,539		
当期末純資産残高				903,451	

会 計: 各会計合算

固定資産附属明細表 (各会計合算)

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,271,946	147,037	112,166	3,306,817	1,147,417	57,515	2,159,399
土地	1,195,674	62,088	64,926	1,192,836	1,247	1,247	1,191,589
建物	1,793,367	69,971	38,736	1,824,603	968,173	46,155	856,430
工作物	280,673	14,978	8,483	287,169	176,252	10,085	110,917
立木竹	418	-	18	399	-	-	399
船舶	263	-	-	263	263	-	0
浮標等	1,033	-	3	1,029	965	28	64
航空機	518	-	-	518	518	-	0
インフラ資産	5,012,894	97,473	52,565	5,057,803	2,085,143	60,850	2,972,660
土地	1,508,700	28,262	17,142	1,519,820	-	-	1,519,820
建物	24,002	823	4,588	20,237	13,858	367	6,379
工作物	3,480,192	68,388	30,834	3,517,746	2,071,285	60,483	1,446,461
重要物品	27,354	788	670	27,472	21,609	726	5,863
図書	8,188	126	35	8,278	-	-	8,278
リース資産	64,268	15,467	18,359	61,376	34,390	9,514	26,986
ソフトウェア	3,553	2,613	2,703	3,464	-	1,260	3,464
建設仮勘定	314,930	145,569	127,648	332,851	-	-	332,851
合 計	8,703,133	409,073	314,146	8,798,060	3,288,559	129,864	5,509,501

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3,532	1	3	0	3,530
地上権	312	-	2	-	310
特許権等	3,221	1	1	0	3,220
インフラ資産	26	-	-	-	26
地上権	26	-	-	-	26
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	3,558	1	3	0	3,556

基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	147,465	1,426	0	148,890	—	148,890
減 債 基 金	455,538	226,622	162,422	519,738	—	519,738
そ の 他 の 基 金	165,783	20,034	29,264	156,554	—	156,554
大阪府立国際会議場基金	2,808	481	279	3,011	—	3,011
用 品 調 達 基 金	10	0	0	10	—	10
災 害 救 助 基 金	5,961	862	523	6,300	—	6,300
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	0	0	137	—	137
福 祉 基 金	3,789	8	38	3,759	—	3,759
小 口 支 払 基 金	45	0	0	45	—	45
公 共 施 設 等 整 備 基 金	48,195	11	4,063	44,143	—	44,143
み どり の 基 金	658	18	37	639	—	639
文 化 振 興 基 金	48	7	20	34	—	34
環 境 保 全 基 金	1,834	4	18	1,819	—	1,819
女 性 基 金	11	3	3	11	—	11
府 営 住 宅 整 備 基 金	18,581	8,562	6,630	20,513	—	20,513
なみはやスポーツ振興基金	119	30	94	55	—	55
介護保険財政安定化基金	8,908	2	0	8,910	—	8,910
国民健康保険広域化等支援基金	1,638	0	1,639	—	—	—
後期高齢者医療財政安定化基金	3,092	1	0	3,093	—	3,093
大阪ミュージアム基金	28	9	12	25	—	25
大阪教育ゆめ基金	421	15	84	352	—	352
消費者行政活性化基金	9	0	2	7	—	7
安 心 こ ど も 基 金	17,350	16	7,020	10,346	—	10,346
御堂筋イルミネーション基金	20	39	18	40	—	40
医療施設耐震化臨時特例基金	805	0	805	—	—	—
障 害 者 雇 用 促 進 基 金	22	3	1	24	—	24
が ん 対 策 基 金	17	7	3	21	—	21
農業構造改革推進等基金	8	0	0	8	—	8
日本万国博覧会記念公園基金	11,932	1,242	801	12,373	—	12,373
地域医療介護総合確保基金	21,344	5,884	5,180	22,048	—	22,048
国民健康保険財政安定化基金	17,960	2,099	1,842	18,217	—	18,217
地 域 防 災 基 金	19	3	1	22	—	22
子 ども 輝 く 未 来 基 金	9	58	7	60	—	60
流域下水道事業減債基金	7	4	1	10	—	10
動物愛護管理基金	0	564	42	523	—	523
合 計	768,786	248,082	191,686	825,181	—	825,181

※ 前期末残高について、流域下水道事業減債基金（21,440百万円）は、地方公営企業会計移行に伴い、含めていません。

基金保管状況明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	現金・預金	一般会計繰替運用 ※1		有価証券※2	土 地	そ の 他	合 計 (貸借対照表価額)
		(現金・預金)	(有価証券)				
財 政 調 整 基 金		148,890					148,890
減 債 基 金	794	450,376	68,568				519,738
そ の 他 の 基 金		127,197	17,780	9,790		1,785	156,554
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金		2,613	398				3,011
用 品 調 達 基 金		5				5	10
災 害 救 助 基 金		3,923	597			1,780	6,300
社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 厚 生 基 金		119	18				137
福 祉 基 金		3,262	497				3,759
小 口 支 払 基 金		45					45
公 共 施 設 等 整 備 基 金		38,310	5,833				44,143
み ど り の 基 金		555	84				639
文 化 振 興 基 金		30	5				34
環 境 保 全 基 金		1,579	240				1,819
女 性 基 金		10	1				11
府 営 住 宅 整 備 基 金		17,802	2,710				20,513
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金		47	7				55
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金		7,733	1,177				8,910
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金							—
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金		2,684	409				3,093
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金		22	3				25
大 阪 教 育 ゆ め 基 金		305	46				352
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金		7					7
安 心 こ ど も 基 金		10,346					10,346
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金		35	5				40
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金							—
障 害 者 雇 用 促 進 基 金		21	3				24
が ん 対 策 基 金		19	3				21
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金		8					8
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 基 金		2,241	341	9,790			12,373
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金		19,134	2,913				22,048
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金		15,810	2,407				18,217
地 域 防 災 基 金		19	3				22
子 ど も 輝 く 未 来 基 金		52	8				60
動 物 愛 護 管 理 基 金		9	1				10
グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金		454	69				523
合 計	794	726,464	86,348	9,790		1,785	825,181

※ 1 「大阪府基金条例」及び「大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要領」に基づき、基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用しているものを表示。

※ 2 基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用する「※ 1」を除き、有価証券の形態で保管しているものを表示。

法人等出資金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	130,827	—	
	公立大学法人大阪府立大学	71,758	—	
	大阪府道路公社	69,595	—	
	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独) 大阪府立病院機構	21,138	—	
	その他	33,520	1,580	
	小 計	361,356	1,580	
有 価 証 券	関西国際空港土地保有(株)	90,112	—	
	関西高速鉄道(株)	18,051	—	
	大阪高速鉄道(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	7,109	—	
	その他	12,070	—	
	小 計	136,805	—	
	合 計	498,161	1,580	

貸付金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(地独) 大阪府立病院機構	53,657
関西国際空港土地保有(株)	37,755
(公財) 大阪府育英会	36,407
府内市町村	27,094
大阪府住宅供給公社	24,760
大阪外環状鉄道(株)	19,997
個人	7,407
(公財) 大阪産業振興機構	5,568
中小企業など	3,765
その他	5,490
合 計	221,900

引当金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	12,592	2,050	476	1,982	12,184
貸倒引当金	1,956	144	39	25	2,036
賞与等引当金	43,941	45,677	43,885	56	45,677
退職手当引当金	393,620	39,115	50,397	4,180	378,157

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与等引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

地方債明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

会計	前期末残高	当期末残高	利 率	償還予定額		
				1年以内	2～5年	6年目以降
各会計合算	2,773,636	3,127,979	～ 0.5%	324,262	1,079,464	1,724,253
	1,339,616	1,375,454	0.5%超 ～ 1.0%	25,672	794,498	555,284
	974,482	937,551	1.0%超 ～ 1.5%	194,183	632,831	110,537
	790,864	417,175	1.5%超 ～	149,785	46,828	220,562
	5,878,598	5,858,159	合計	693,902	2,553,622	2,610,636

地方税内訳附属明細表

【各会計合計】

(単位：百万円)

区 分	金 額
府 民 税	377,325
事 業 税	378,890
地 方 消 費 税	332,599
不 動 産 取 得 税	35,512
府 た ば こ 税	11,093
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,336
自 動 車 取 得 税	11,798
軽 油 引 取 税	47,742
自 動 車 税	78,474
鉱 区 税	0
狩 猟 税	8
宿 泊 税	756
固 定 資 産 税	9
旧 法 に よ る 税	—
地方消費税清算金	—
合 計	1,275,541

※ 地方消費税清算金については、地方消費税清算特別会計の新設に伴い、事業収入（特別会計）に含まれています。

資産及び負債行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
資産の部						
流動資産	-	322,808	2,031	51,172	4,486	817
現金預金	-	13,943	954	46,782	2,056	244
未収金	-	15,844	864	174	650	3,114
基金	-	292,118	-	-	-	-
その他	-	903	213	4,216	1,779	▲ 2,540
固定資産	36	915,269	70,291	147,010	78,246	131,793
事業用資産	-	228,621	26,960	26,125	24,692	44,162
インフラ資産	-	-	-	-	-	54,501
建設仮勘定	-	817	688	20	-	3,449
投資その他の資産	-	675,097	42,380	119,597	53,312	29,272
基金	-	443,109	36,081	30,509	24	2,476
その他	36	10,734	263	1,268	242	409
資産の部合計	36	1,238,077	72,322	198,182	82,732	132,610
負債の部						
流動負債	59	339,612	8,047	16,333	7,070	9,095
地方債	-	303,694	7,336	15,636	6,649	8,597
未払金	-	-	-	-	-	-
その他	59	35,919	711	697	421	498
固定負債	514	3,221,282	41,002	125,363	34,409	37,016
地方債	-	3,190,664	33,016	117,593	29,988	31,709
その他	514	30,618	7,986	7,770	4,421	5,308
負債の部合計	573	3,560,895	49,049	141,696	41,479	46,111
純資産の部合計	▲ 537	▲ 2,322,818	23,273	56,486	41,253	86,498

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	59,151	15,866	230	148	456,709
現金預金	2,295	5,851	-	-	72,125
未収金	7,644	4,780	453	127	33,649
基金	-	-	-	-	292,118
その他	49,213	5,234	▲ 223	21	58,817
固定資産	4,028,254	723,363	247,082	463,195	6,804,539
事業用資産	523,582	650,953	230,309	407,527	2,162,930
インフラ資産	2,918,134	51	-	-	2,972,685
建設仮勘定	308,050	14,800	1,465	3,562	332,851
投資その他の資産	276,390	57,452	1,001	36,981	1,291,482
基金	-	20,513	-	352	533,063
その他	2,099	108	14,308	15,126	44,591
資産の部合計	4,087,405	739,229	247,312	463,343	7,261,247
負債の部					
流動負債	264,693	45,933	48,041	43,146	782,029
地方債	262,753	45,569	27,752	16,828	694,813
未払金	-	-	-	-	-
その他	1,941	364	20,288	26,318	87,216
固定負債	1,309,856	301,290	256,964	248,070	5,575,767
地方債	1,295,166	297,332	87,258	80,621	5,163,346
その他	14,690	3,958	169,706	167,449	412,421
負債の部合計	1,574,549	347,223	305,005	291,215	6,357,796
純資産の部合計	2,512,856	392,006	▲ 57,693	172,128	903,451

収入及び費用行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	50	2,170,800	14,654	814,726	4,001	4,386
地方税	-	1,275,541	-	-	-	-
地方交付税	-	235,974	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	118	135	266,871	-	758
使用料及び手数料	-	1,874	607	458	151	290
国庫支出金	-	2,056	10,919	283,515	2,477	2,852
その他	50	655,238	2,994	263,881	1,374	485
行政費用	2,536	786,426	293,674	1,045,843	17,697	16,559
給与関係費	1,706	18,751	8,282	7,893	4,837	5,431
物件費	112	8,727	2,946	4,170	2,238	2,283
負担金、補助金、交付金等	620	46,319	264,777	1,003,540	9,542	4,699
維持補修費	0	2,647	594	102	108	1,879
繰出金	-	9,814	-	-	-	-
減価償却費	13	7,895	600	865	516	1,434
引当金繰入額	85	3,733	1,357	1,023	456	832
その他	-	688,539	15,119	28,251	0	▲ 0
金融収入	-	212	7	6	24	1
受取利息及び配当金	-	212	7	6	24	1
金融費用	-	24,965	292	1,424	196	304
地方債利息・手数料	-	24,945	292	1,424	196	304
その他	-	20	-	-	-	-
通常収支差額	▲ 2,486	1,359,621	▲ 279,305	▲ 232,536	▲ 13,868	▲ 12,477
特別収入	-	3,404	101	88	8	242
特別費用	-	2,926	55	480	384	4,049
特別収支差額	-	478	47	▲ 392	▲ 376	▲ 3,807
当期収支差額	▲ 2,486	1,360,099	▲ 279,258	▲ 232,927	▲ 14,244	▲ 16,284
一般財源等配分調整額	2,482	▲ 988,073	270,991	294,119	12,584	12,133
再計	▲ 4	372,026	▲ 8,267	61,191	▲ 1,660	▲ 4,151

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
行政収入	27,215	46,169	14,446	116,775	3,213,221
地方税	-	-	-	-	1,275,541
地方交付税	-	-	-	-	235,974
分担金及び負担金	522	4	-	-	268,407
使用料及び手数料	7,578	36,482	9,133	13,978	70,551
国庫支出金	1,676	4,194	1,912	101,763	411,364
その他	17,440	5,490	3,401	1,033	951,385
行政費用	135,801	53,378	266,938	507,571	3,126,423
給与関係費	12,651	3,883	204,726	321,449	589,610
物件費	11,917	10,440	14,244	11,438	68,513
負担金、補助金、交付金等	17,239	7,092	626	107,825	1,462,279
維持補修費	14,020	9,454	6,287	5,378	40,469
繰出金	-	-	-	-	9,814
減価償却費	62,276	20,427	14,221	11,686	119,934
引当金繰入額	1,884	999	26,833	45,407	82,609
その他	15,814	1,083	▲ 0	4,389	753,195
金融収入	46	3	-	0	298
受取利息及び配当金	46	3	-	0	298
金融費用	10,110	2,516	797	647	41,252
地方債利息・手数料	10,109	2,516	797	647	41,231
その他	1	0	-	-	21
通常収支差額	▲ 118,650	▲ 9,722	▲ 253,289	▲ 391,444	45,844
特別収入	37,207	24,169	3,061	1,818	70,099
特別費用	27,028	12,675	1,539	268	49,404
特別収支差額	10,179	11,494	1,523	1,550	20,695
当期収支差額	▲ 108,470	1,772	▲ 251,766	▲ 389,894	66,539
一般財源等配分調整額	117,694	2,701	249,166	398,836	-
再計	9,223	4,472	▲ 2,600	8,943	66,539

出納整理期間を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成30年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
資産の部				
流動資産	456,709	380,285	590,220	666,644
現金預金	72,125	264,459	325,761	133,427
未収金	33,649	115,825	264,459	182,283
基金	292,118	1	0	292,117
その他	58,817	—	—	58,817
固定資産	6,804,539	12,138	21,007	6,813,408
事業用資産	2,162,930	—	—	2,162,930
インフラ資産	2,972,685	—	—	2,972,685
建設仮勘定	332,851	—	—	332,851
投資その他の資産	1,291,482	12,138	21,007	1,300,351
基金	533,063	10,024	21,007	544,046
その他	44,591	—	—	44,591
資産の部合計	7,261,247	392,423	611,227	7,480,051
負債の部				
流動負債	782,029	12,139	325,761	1,095,651
地方債	694,813	—	—	694,813
未払金	—	12,139	325,761	313,622
その他	87,216	—	—	87,216
固定負債	5,575,767	94,818	—	5,480,949
地方債	5,163,346	94,818	—	5,068,528
その他	412,421	—	—	412,421
負債の部合計	6,357,796	106,957	325,761	6,576,600
純資産の部合計	903,451	285,466	285,466	903,451

行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	平成30年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
行政収入	3,213,221	—	—	3,213,221
地方税	1,275,541	—	—	1,275,541
地方交付税	235,974	—	—	235,974
分担金及び負担金	268,407	—	—	268,407
使用料及び手数料	70,551	—	—	70,551
国庫支出金	411,364	—	—	411,364
その他	951,384	—	—	951,384
行政費用	3,126,423	—	—	3,126,423
給与関係費	589,610	—	—	589,610
物件費	68,513	—	—	68,513
負担金、補助金、交付金等	1,462,279	—	—	1,462,279
維持補修費	40,469	—	—	40,469
繰出金	9,814	—	—	9,814
減価償却費	119,934	—	—	119,934
引当金繰入額	82,609	—	—	82,609
その他	753,195	—	—	753,195
金融収入	298	—	—	298
受取利息及び配当金	298	—	—	298
金融費用	41,252	—	—	41,252
地方債利息・手数料	41,231	—	—	41,231
その他	21	—	—	21
通常収支差額	45,844	—	—	45,844
特別収入	70,099	—	—	70,099
特別費用	49,404	—	—	49,404
特別収支差額	20,695	—	—	20,695
当期収支差額	66,539	—	—	66,539

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	平成30年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	平成30年度 (出納整理期間を除く) ①-③
行政サービス活動収入	3,215,829	51,745	96,690	3,170,884	3,119,139
地方税	1,277,830	108,615	47,534	1,338,911	1,230,296
地方交付税	235,974	283	1,183	235,074	234,791
国庫支出金	411,364	50,071	15,463	445,972	395,901
その他	1,290,661	▲ 107,224	32,510	1,150,927	1,258,151
行政サービス活動支出	3,064,910	217,357	271,362	3,010,905	2,793,548
行政サービス活動収支差額	150,919	▲ 164,981	▲ 174,672	159,979	325,591
投資活動収入	352,483	65,424	72,951	344,956	279,532
国庫支出金	51,114	45,312	49,536	46,890	1,578
基金繰入金(取崩)	28,348	19,812	21,007	27,153	7,341
その他	273,021	300	2,408	270,913	270,613
投資活動支出	397,138	53,489	50,073	400,554	347,065
公共施設等整備支出	119,183	32,004	38,149	113,038	81,034
基金積立金	19,119	19,484	9,920	28,683	9,199
その他	258,836	2,002	2,004	258,834	256,832
投資活動収支差額	▲ 44,655	10,205	22,878	▲ 55,599	▲ 67,533
財務活動収入	873,595	28,589	94,818	807,366	778,777
地方債	711,173	28,589	94,818	644,944	616,355
その他	162,422	0	0	162,422	162,422
財務活動支出	966,256	21,467	4,326	983,397	961,930
地方債償還金	731,612	19,645	3,088	748,169	728,524
その他	234,644	1,822	1,238	235,228	233,406
財務活動収支差額	▲ 92,661	7,130	90,492	▲ 176,031	▲ 183,153
収支差額合計	13,603	▲ 147,646	▲ 61,302	▲ 71,650	74,905
前年度からの繰越金	21,164	0	0	21,164	21,164
形式収支	34,767	0	▲ 61,302	▲ 50,486	96,069
歳入歳出外現金受入額	345,645	0	0	345,645	345,645
歳入歳出外現金払出額	▲ 308,288	0	0	▲ 308,288	▲ 308,288
再計	72,125	▲ 147,646	▲ 61,302	▲ 13,129	133,426

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	66,539
ア 固定資産の増減	124,822
減価償却費	119,934
固定資産売却益(損)	▲ 6,200
固定資産除却損	886
減損損失	9,931
出資金評価減	0
災害救助基金(物資)の増(減)	0
修学資金貸付金の償還免除	305
重要物品の受入	▲ 33
イ 流動資産・流動負債の増減	9,259
未収金の増加(減少)	614
還付未済金の減少	▲ 4,681
棚卸資産売却原価	9,530
棚卸資産評価損	36
不納欠損引当金繰入額	2,025
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	45,531
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 43,796
ウ その他非現金取引項目	▲ 15,345
貸倒引当金繰入額	118
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	34,934
うち退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 50,397
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 52,744
国庫支出金	▲ 51,114
分担金及び負担金	▲ 1,630
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 4,024
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 4,024
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	22,413
その他の行政収入	▲ 711
その他行政費用	99
その他の特別収入	▲ 8,536
その他の特別費用	31,560
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	150,919

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②-①
		科目	金額①		
府営住宅施設	72,166㎡	土地	286,019	4,909,446	4,623,427
府立学校施設					
福祉保健施設					
警察施設	10,107㎡	土地	275,924	842,000	566,076
その他施設	2,271㎡	土地	249,763	129,000	-120,763
漁港施設					
廃川・廃道敷	1,218㎡	土地	83,976	124,000	40,024
合 計	85,762㎡		895,682	6,004,446	5,108,764

売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいう。

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成 29 年度決算より「職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基礎に引当金を算定しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

・地方消費税清算特別会計及び証紙収入金整理特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。

・上記の繰入繰出、債権債務以外にも、1 億円以上の会計間の内部取引を相殺消去した金額で表示していません（金額基準）。

<参考：相殺消去対象の拡大に伴う影響金額（単位：百万円）>

	平成 30 年度	平成 29 年度
地方消費税清算特別会計	332,599	—
証紙収入金整理特別会計	4,780	10,270
資産の購入（一般会計）と売却（不動産調達特別会計）【金額基準】	5,085	10,000

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用

長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第15条第5号、第16条第6号及び第17条第5号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として計上しています。

2. 重要な後発事象

- 証紙収入金整理特別会計については、平成30年度末をもって閉鎖しました。
- 大阪府道路公社の西日本高速道路株式会社への路線移管に関連し、同公社に対する出資金の額（69,595百万円）を、第二阪奈有料道路移管時（平成31年4月1日）に19,578百万円減額して、50,017百万円としました。

3. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和元年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	令和元年度 ～ 令和31年度	56億76百万円
令和元年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和元年度 ～ 令和5年度	89億40百万円
平成元年度から平成13年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和元年度 ～ 令和4年度	23億16百万円
平成30年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和元年度 ～ 令和12年度	16億89百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成29年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和元年度 ～ 令和11年度	48億74百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和元年度 ～ 令和10年度	38億27百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成27年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和元年度 ～ 令和9年度	46億57百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成26年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和元年度 ～ 令和8年度	181億87百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和元年度 ～ 令和7年度	6億40百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和元年度 ～ 令和6年度	14億8百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金

事項	期間	支出予定額
大阪府育英会奨学金事業にかかる資金借入に対する損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和元年度 ～ 令和3年度	324億82百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和元年度 ～ 令和6年度	98億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和元年度 ～ 令和10年度	5億15百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成22年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和元年度 ～ 令和9年度	12億24百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	<p>① 原告は、刑事事件で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者です。原告は有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年12月20日に大阪府ほか1名に対して、 連帯して総額1億4,597万5,006円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>② 原告らは、傷害致死事件で逮捕及び起訴されましたが、控訴審で暴行罪についてのみ有罪判決が言い渡された者です。原告らは不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、平成30年9月5日に大阪府ほか2名に対して、連帯して総額1億円の支払いを求め提訴したものです。</p>

4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	福祉部	0
			商工労働部	321
			都市整備部	0
			教育庁	43
			公安委員会	0
			計	364
		建物	福祉部	0
			健康医療部	113
			商工労働部	0
			環境農林水産部	0
			教育庁	0
			公安委員会	212
		工作物	福祉部	0
			教育庁	0
		計	0	
		合計		689

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
特別会計	行政財産	土地	住宅まちづくり部	883
		建物		7,925
		工作物		433
		合計		9,241

主なもの

一般会計

- ・ 芦原高等職業技術専門学校（土地）321百万円

特別会計

- ・ 大阪府営門真・門真千石西町住宅（土地・建物・工作物）7,862百万円
- ・ 大阪府営門真四宮住宅（土地・建物・工作物）1,380百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成19年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和元年度 ～ 令和3年度	21億36百万円
平成30年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和元年度 ～ 令和7年度	3億65百万円
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	令和元年度 ～ 令和38年度	77億71百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	令和元年度 ～ 令和29年度	2億75百万円
平成30年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	令和元年度 ～ 令和31年度	2億69百万円
大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和元年度	1億14百万円
平成30年度大阪版被災住宅無利子融資事業住宅補修資金融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和元年度 ～ 令和11年度	3億25百万円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (百万円)
繰越明許費	
一般会計	32,146
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	79
大阪府営住宅事業特別会計	10,565
港湾整備事業特別会計	86
箕面北部丘陵整備事業特別会計	68
合計	42,944

主なもの

繰越明許費

- ・一般会計：被災農業者向け経営体育成支援事業費3,783百万円、道路改良費2,874百万円
- ・日本万国博覧会記念公園事業特別会計：管理費79百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計：管理費4,394百万円
- ・港湾整備事業特別会計：港湾施設費86百万円
- ・箕面北部丘陵整備事業特別会計：関連事業費68百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別	借入現在高
	百万円
平成30年	
4月末現在	0
5月末現在	0
6月末現在	0
7月末現在	0
8月末現在	0
9月末現在	0
10月末現在	0
11月末現在	0
12月末現在	0
平成31年	
1月末現在	0
2月末現在	0
3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 流域下水道事業特別会計は平成 30 年 4 月 1 日より、「地方公営企業法」に基づく財務規定を適用していることから、各会計合算財務諸表から外れます。

このため対前年度比較のベースとなる会計と整合性を図るため、各会計合算財務諸表の前期末残高から流域下水道事業特別会計分を控除して作成しています。

- ・ 控除額

資産 1,040,766 百万円

(インフラ資産 971,540 百万円、建設仮勘定 24,174 百万円、投資その他資産 21,454 百万円、他)

負債 191,896 百万円

(地方債 162,214 百万円、リース債務 5,675 百万円、退職手当引当金 2,393 百万円、他)

(公債管理特別会計に計上している流域下水道事業特別会計の地方債 21,408 百万円)

- 地方消費税の都道府県間の清算を一般会計と区分して経理するため平成 30 年度から地方消費税清算特別会計を設置しました。
- 国民健康保険制度改革により大阪府が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を図るため平成 30 年度から国民健康保険特別会計を設置しました。